

事業番号	04 09 02	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	障害者虐待防止対策支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	障害者支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障害者支援の充実			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H24.10 ~		

1 事業の概要

目指す姿	障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって虐待を防止することが極めて重要であることから、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行い、障害者の権利利益の擁護に資する。												
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本各地はもとより、県内においても、障害者虐待が発生している。（平成24年度（H24.10～H25.3）23件）</li> <li>障害者虐待防止法に基づく相談・通報・届出は、市町村及び県が受け付けることになっているが、市町村では障害者福祉の知識や経験を持つ職員が不足していたり、障害者虐待に対応するためのノウハウが蓄積されていない。</li> <li>障害者総合支援法に基づく全てのサービス事業所及び児童福祉法に基づく一部のサービス事業所が法の対象となっているが、新規事業所が増加しているため、周知啓発が未だ充分ではない。</li> </ul>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 障害者虐待防止法第36条第1項（都道府県障害者権利擁護センター）、同第2項（都道府県障害者権利擁護センターの業務）										
成果目標・事業内容	① 成果目標（H26）												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者福祉施設従事者等を対象に障害者虐待に関する研修を実施し、参加者が障害者の権利擁護に関する認識を強化し具体的な支援技術を習得することによって、法で定められた各機関の責務が果たせるよう支援する。</li> </ul>												
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
	障害者権利擁護(虐待防止)センター運営	直営	障害者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う行政嘱託員の配置	2,790	2,806	2,806							
	障害者虐待防止・権利擁護研修	直営	研修会の講師養成及び出張研修会の実施(国補1/2)	2,137	657	698							
	合計			4,927	3,463	3,504							
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算		4,927	4,927	3,463	3,504			目標	成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	0	4,927	4,927	3,463	3,504						
	Aの財源	国庫支出金		986	986	328	348						
		県債											
		その他(諸収入)		13	13	11	11						
		一般財源	0	3,928	3,928	3,124	3,145						
	決算額(B)			4,593									
概算人件費	職員数(人)		2.00	2.00	2.00	2.00							
	概算人件費(C)	0	16,516	16,516	16,516	16,516							
概算事業費(B(A)+C)		0	21,109	21,443	19,979	20,020							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		研修の実施内容等を見直し、期間を限定して実施することとし、必要経費を増額											